参考資料②【日本語のみ】:support material

業界毎の重要な人権課題(2023年案) 第8回WS発表時の補足プレゼン資料

事務局一部編集

業界名:製造業

参加企業:

- 市民社会からの問題提起に対する検討課題
  - ・企業とNGOの連携 カカオ産業の児童労働撤廃に向けた取り組み事例から学ぶ(ACE 川村 祐子様) ⇒児童労働における子どもの心身負担や学ぶ機会の喪失などについて検討を行った。
  - ・国連「ビジネスと人権」と海外のサプライチェーンでの日本企業の労働問題(ILO 熊谷 謙一様)
  - ・気候変動と人権:被害・責任・アクション(アムネスティ シムカート ビョルン様) ⇒気候変動そのものが人権に対して影響を及ぼしている点などについて検討を行った。
  - ・ボルネオ島の熱帯林破壊と私たちの消費生活とのつながり(ウータン・森と生活を考える会 石崎 雄一郎様)
  - ・求められるサプライチェーンを通した脱化石燃料化(グリーンピース 高田 久代様)⇒気候変動そのものが人権に対して影響を及ぼしている点などについて検討を行った。
  - ・イスラエルとの取引の人権リスク:企業が知らなければならないこと(大阪女学院大学 髙橋 宗瑠様) ⇒人権リスクの高い国によるビジネスへの影響力などについて検討を行った。
  - ・市民目線の評価指標「企業のエシカル通信簿」で企業はどう変わるのか(NFSJ/SSRC 山岡 万里子様) ⇒評価指標の調査項目における安全性や健康被害などについて検討を行った。
  - ・人権デュー・ディリジェンス:国内外の政策発展について(UNDP/ことのは総合法律事務所 佐藤 暁子様)
  - ・欧州AI規制案の概要〜台頭する生成AIに向けた、EUの規制アプローチの紹介〜(TMI総合法律事務所 森田 祐行様)

上記検討・議論の末、今回「児童労働」「気候変動」にテーマを絞って、人権課題を見直した。

業界名:製造業

参加企業:

- 市民社会からの問題提起やディスカッションを通して、業界毎に人権課題を見直したポイントを示してください。「児童労働について」
- 業界にとって、特に対応するべき重要な人権課題、影響を受けるライツホルダー、該当するバリューチェーンは何でしょうか?それに対してどのように対応していくべきでしょうか?(2~3つ程の課題を記入してください)

#### 【重要な人権課題】

・教育を受ける機会・健全な成長の権利が脅かされる

#### 【選定した理由】

・海外の課題と考えていたが、日本にも存在する課題(ヤングケアラー問題など)であるとの気付きがあった ため

#### 【影響を受けるライツホルダー】

・子ども(サプライヤー含む従業員/気候変動の影響を受ける地域/紛争地域)

#### 【該当するバリューチェーン】

・バリューチェーン全体

- ・子どもへの影響を考慮した人権DDに取り組む
- ・従業員が十分な賃金で健康で長く働けるための環境整備
- ・出前授業など児童労働に関する啓発活動
- ・救済アクセスにおける手段の提供・設置

業界名:製造業

参加企業:

- 市民社会からの問題提起やディスカッションを通して、業界毎に人権課題を見直したポイントを示してください。「気候変動について」
- 業界にとって、特に対応するべき重要な人権課題、影響を受けるライツホルダー、該当するバリューチェーンは何でしょうか?それに対してどのように対応していくべきでしょうか?(2~3つ程の課題を記入してください)

#### 【重要な人権課題】

・事業活動を通じたGHG排出による温暖化の結果、安心して生活する権利が侵害される (いきる権利、健康の権利、安全の権利)

#### 【選定した理由】

- ・気候変動そのものが人権に対して影響を及ぼしているため
- ・製造業は事業活動において気候変動に与える影響が大きいため

#### 【影響を受けるライツホルダー】

・脆弱な立場の人々(先住民、貧困層等)⇒我々一般市民も影響を受ける

#### 【該当するバリューチェーン】

・バリューチェーン全体

- ・啓発活動等を通じて気候変動が人権問題に影響を与えるという認識を高める
- ・気候変動の影響を考慮した人権DDに取り組む
- ・ステークホルダーとの対話を通じて把握した課題を自社の企業活動に反映させる
- ・GHG削減のための施策が、人権侵害や環境破壊を起こさないように配慮する

業界名:製造業(電気・情報)

参加企業:

市民社会からの問題提起やディスカッションを通して、業界毎に人権課題を見直したポイント 生成AIの急速な普及に伴う人権リスクへの対応

# 【重要な人権課題】

- ・AIの偏った(恣意的な)学習やバイアスにより、様々な場面で不適切な判断がなされる
- ・ 著作権・プライバシーの侵害、 詐欺等の犯罪への悪用による被害者の増加
- ・情報操作(フェイクニュース等)により差別が助長され、新たな分断が生まれやすくなる
- ・既存の仕事がAIに代替されることによる失業の増加
- ・AIの活用により電力が大量消費され、エネルギーにアクセスできない人が増加

## 【選定した理由】

AIにより発生する課題や負の影響は未知数であり、今後も急速利用の拡大と進化が想定される。 業界(AI提供者・活用者)として早急な検討とリスク対策が不可欠である。

【影響を受けるライツホルダー】一般市民(不特定多数)

**【該当するバリューチェーン】 調達、製造、使用、廃棄** 

- ・AI利活用に対し、企業として活用方針、リスク対策を明確化する
- ・個人が特定される情報、差別を助長する情報を学習させない
- ・提供したサービスの想定外利用について、悪用モニタリングの仕組みを組み込む

業界名:製造業(電気・情報)

参加企業:

市民社会からの問題提起やディスカッションを通して、業界毎に人権課題を見直したポイント地域紛争の拡大と長期化に伴う人権リスクへの対応

## 【重要な人権課題】

- ・紛争地域からの撤退により、対象地域の住民の生活が困難になる
- ・紛争地域国の企業やサプライヤーとの取引を通じて人権侵害に間接的に加担してしまう
- ・自社サービス・製品が紛争地域で不正利用されることで、人権侵害に加担してしまう
- ・製品不足、物価の高騰、最低賃金が支払えないこと等による生活困難者の増加

## 【選定した理由】

紛争地域が増加し、長期化の傾向がみられる。地政学リスクがビジネスのグローバル化や、 サプライチェーン全体に及ぼす影響が拡大している。

【影響を受けるライツホルダー】紛争地域の一般市民、従業員、世界の一般消費者(弱者) 【表状するばれ、スペーストー・製造、佐田、京奈

**【該当するバリューチェーン】 調達、使用、廃棄** 

- ・自社サービスの調達から廃棄において、紛争地域における加担や悪用が無いかを確認する
- ・紛争地域のビジネスから徹底・縮小する場合は、住民への影響を考え、さらなる分断や紛争 の助長につながらないよう配慮する

業界名:製造業(電気・情報)

参加企業:

市民社会からの問題提起やディスカッションを通して、業界毎に人権課題を見直したポイント気候変動により影響を受ける地域の拡大に伴う人権リスクへの対応

# 【重要な人権課題】

- ・災害激甚化による生活への影響(社会インフラ・住居の破壊、食料・水の不足、衛生状態悪化)
- ・住めない地域が拡大することによる難民の増加

# 【選定した理由】

地球温暖化の加速により、人類への長期的な影響が避けられず、特に弱者に対する人権被害が拡大している。厳格化する国際的な規制に対し、待ったなしの対応が求められる。

【影響を受けるライツホルダー】一般市民(特に弱者、将来の地球市民)

**【該当するバリューチェーン】 調達、製造、廃棄** 

- ・AIの活用により、地球温暖化に対応する様々なイノベーションの創出
- ・調達における再生可能エネルギーへのシフト
- ・省電力、省資源の観点で製造プロセスを見直す

業界名:化学・建築材料

参加企業:

- 市民社会からの問題提起やディスカッションを通して、業界毎に人権課題を見直したポイントを示してください。
  - COVID-19に関する記載について、現状を踏まえて見直しを実施
  - 電気電子業界イニシアティブであるRBAにおける要求事項や視点を追加
  - ILO中核的労働基準の追加(労働安全衛生分野)に伴う見直しを実施
  - 社会課題(気候変動・資源等)がもたらす人権リスクについて追加
  - 化学・建築材料業界のみならず、より広い視点で製造業のリスクの観点も含めた
- 業界にとって、特に対応するべき重要な人権課題、影響を受けるライツホルダー、該当するバリュー チェーンは何でしょうか?それに対してどのように対応していくべきでしょうか?

【重要な人権課題】児童労働・強制労働・健康および安全・資源

【選定した理由】製造行為に伴い多くの資源を使うこと、原料調達先における人権リスクが高いこと、 プラントを保有しており危険有害業務が多いため

【影響を受けるライツホルダー】自社及び取引先従業員

【該当するバリューチェーン】特に調達・製造・物流

【対応案】人権リスクを把握・低減する一連の仕組みをサプライチェーン全体を視野に構築する 資源の効率的活用をより推進することで、環境負荷を低減する

参加企業:

#### 1. 市民社会からの問題提起やディスカッションを通して、業界毎に人権課題を見直したポイント

- ILOの中核的労働基準への「安全衛生」の追加に伴って課題を追記
- 先進国への資源集中による開発途上国等の生活所得不向上への加担可能性を追記
- 非認証パーム油原料の使用に伴う強制労働・児童労働への関与可能性を追記
- 代替タンパク質食品としての大豆需要増に伴う農地拡大(≒森林破壊)を追記
- 紛争地域からの調達に伴う利益供与への加担可能性や調達価格上昇可能性について追記
- 畜産物の消費増に伴うGHG排出増への加担の可能性を追記
- 生物多様性の毀損の可能性をカテゴリーとして追加
- 世界と日本とで「救済措置」の取組のギャップが大きいことから各種課題を追記
- AI等活用に伴う個人情報漏洩可能性・差別可能性や採用活動時の人権侵害可能性を追記
- 外国人労働者の人権課題として、宗教上の禁忌や就労・生活環境への配慮を追記 (一方で、紛争地域からの外国人労働者受け入れに伴う、送金外貨が紛争に使われている可能性についても言及)
- COVID-19の影響を見直し、パンデミックの影響として一般化

参加企業:

#### 2. 業界にとって、特に対応するべき重要な人権課題、影響を受けるライツホルダー、該当するバリューチェーン

重要な人権課題① 国内外国人労働者の権利侵害の可能性

選定した理由	自社工場、サプライヤーにおける外国人労働者の人権に関する取組みは、深刻度・発生可能性も高 く、優先的に取り組む必要があるため		
影響を受けるライツホルダー	自社/サプライチェーンの日本国内に在留する外国人(技能実習生、特定技能外国人、永住者・定 住者、家族滞在、留学生等)		
該当するバリューチェーン	製造、調達(生産者含む)、物流		
対応案	全体	<ul><li>自社グループ/サプライヤーへの人権方針の周知・浸透</li><li>第三者を交えたSAQ、監査、インパクトアセスメント等の実施</li><li>救済メカニズムの整備(多言語対応含む)・運用・是正・改善</li></ul>	
	採用・労働条件	<ul><li>日本人を含めての処遇向上</li><li>外国人本人が支払っている手数料等の実態確認</li></ul>	
	就労環境	<ul><li>自社グループ/サプライヤーにおける日本人/外国人への教育研修</li><li>マニュアルや掲示物・注意書き等の多言語表記・イラストの多用</li><li>日本語学習支援、事業所内の通訳担当者の配置</li><li>宗教や文化慣習への配慮</li></ul>	
	生活環境	<ul><li>生活オリエンテーションの実施・定期的なメンタルチェック</li><li>宿舎における定期的な避難・消火訓練の実施</li><li>宿舎の定期的な点検・修繕・補修</li><li>1物件あたりの居住人数の縮減</li></ul>	

参加企業:

# 2. 業界にとって、特に対応するべき重要な人権課題、影響を受けるライツホルダー、該当するバリューチェーン

重要な人権課題② 国内サプライヤー(物流)における従業員の権利侵害の可能性(長時間労働)

選定した理由	物流業界における2024年問題も踏まえて、発注元としてサプライヤーにおける長時間労働の是正への協力が急務になっているため		
影響を受けるライツホルダー	サプライヤー(物流)の従業員		
該当するバリューチェーン	物流		
対応案	エンゲージメント等	<ul> <li>物流における人権DDの実施</li> <li>物流会社との定期的な対話の実施(人権尊重や安全衛生に係る方針やガイドラインの周知を含む)</li> <li>過積載の実態把握等を目的としたコンプライアンス調査の実施</li> <li>適切な労働時間・休暇・健康管理を継続・把握状況の調査の実施</li> </ul>	
	具体的施策	<ul> <li>荷受け待ち時間の削減</li> <li>先進技術(AI等)の活用(配送ダイヤグラムの変更、運行管理システムの導入等)</li> <li>商慣習の見直しや標準的な賃金の浸透等</li> <li>共同輸配送、倉庫シェアリング</li> <li>流通拠点の整備・自動化・省人化・標準化</li> <li>貨客混載</li> </ul>	

参加企業:

### 2. 業界にとって、特に対応するべき重要な人権課題、影響を受けるライツホルダー、該当するバリューチェーン

重要な人権課題③ 消費者の権利侵害の可能性(差別、個人情報漏洩、提供情報の不足・誤り等)

選定した理由		人種・ジェンダー等の多様性への配慮や、より徹底した個人情報管理の必要性に加えて、「食」を 担う立場として安全・安心な商品・サービスのための正しい情報提供が必要とされているため		
影響を受けるライツホルダー		消費者		
該当するバリューチェーン		技術開発、販売・マーケティング、サービス		
対応案	全体	<ul><li>広告マーケティングや技術開発における消費者への人権侵害可能性に関する教育研修の実施</li><li>電話・メール・SNSでの苦情・お客様相談窓口の整備</li><li>問題発生時のリスク管理体制の整備(重大事案は社告やウェブサイトでの告知と是正対応、製品回収等の基準の設定等)</li></ul>		
	差別	<ul><li>広告表現等のチェック体制の整備(広告担当以外の専門部署による事前の社内チェック・社内共有等)</li><li>宗教上の可食問題に配慮</li></ul>		
	個人情報 漏洩	<ul><li>抽選応募等における利用制限のある個人情報の制御(委託先の選定条件の厳格化、社内教育)</li><li>委託先の個人情報管理に関する監査の実施</li></ul>		
	提供情報の 不足、誤り	<ul><li>安全衛生の誤解の払拭</li><li>商品情報の誤解の払拭</li><li>社内における教育訓練、モニタリング、業務フローの見直し</li></ul>		
	その他	● CM起用タレントの人権視点での適切な社内選考プロセス・評価		

## 業界名 : 運輸・物流/参加企業:

市民社会からの問題提起やディスカッションを通して、業界毎に人権課題を見直したポイントを示してください。

生成AIなどの新技術導入によるリスクを検討

業界にとって、特に対応するべき重要な人権課題、影響を受けるライツホルダー、 該当するバリューチェーンは何でしょうか?それに対してどのように対応していくべきでしょうか? (2~3つ程の課題を記入してください)

#### 【重要な人権課題】

生成AIにより現在想定されていない人権に関連する問題が起こるおそれ

【選定した理由】 新たに導入を検討しているため 【影響を受けるライツホルダー】お客様、従業員 【該当するバリューチェーン】 創、買、売

- ・新技術導入の際に、適切な専門機関の知見を得ながら、慎重に進める
- ・AIの利用により、どのような人権問題が発生しうるか検討したうえで、企業内ガイドライン等を作成するetc..

## 業界名 : 運輸・物流 / 参加企業:

市民社会からの問題提起やディスカッションを通して、業界毎に人権課題を見直したポイントを示してください。

市民社会の声により、燃料転換による影響を検討

業界にとって、特に対応するべき重要な人権課題、影響を受けるライツホルダー、 該当するバリューチェーンは何でしょうか?それに対してどのように対応していくべきでしょうか? (2~3つ程の課題を記入してください)

#### 【重要な人権課題】

- ・危険性の高い新燃料を扱うことにより従事者や地域へ悪影響を及ぼすおそれ
- ・研究の遅れにより、お客様の期待に沿えないおそれ
- ・供給過程において、大量生産の農園などを生み自然環境を破壊してしまうおそれ
- ・従来の燃料の従事者が雇用の機会を失うおそれ

#### 【選定した理由】

新たにリスクとして認識した要素が多かったため

【影響を受けるライツホルダー】生産者、企業、船員、港湾労働者、地域社会

【該当するバリューチェーン】 創、買、売、運

#### 【対応案】

新燃料使用者として新燃料の開発に際し、環境や人権への悪影響を及ぼさないように適切な影響力を行使する

業界名:消費財

参加企業:

市民社会からの問題提起やディスカッションを通じ、人権課題を見直したポイント

総論:現代の潮流(外国人労働者増加、AI技術の活用、ライフスタイルの多様化など)を踏まえ、 「ライツホルダーが誰なのか」を明確にしながら、人権課題や具体的なリスク設定を見直した

#### 【主な追加項目】

- ■自社従業員 サプライヤー/健康及び安全
  - ・**外国人や障がい者などの個性に応じた配慮**(とりわけ外国人労働者においては、マニュアルの多言語化対応や、日本固有の季節柄の病気・地域 柄の災害、言語・文化・考え方の違いといった点を踏まえた必要な注意喚起を含むが、これらに限らない)を欠くことにより危害が及ぶおそれ
- ■自社従業員 サプライヤー/懲戒処分・処遇変更 /強制労働
  - ・外国人労働者に対して妊娠による不当解雇、不当帰国のおそれ(育休産休制度の未整備)
  - ・ストレスチェックの多言語対応未整備/運用未実施により、精神面での疾患がでてしまうおそれ
- ■ビジネスパートナーなど/ 就職応募者
  - ・AI技術等を採用の判断材料に用いる際、セットデータの属性(ジェンダー・年齢・国籍等)によって偏りがおき、当事者に不利益が生じるおそれ
- ■地球/社会/海洋資源
  - ・工場等での排水処理が不十分な場合や有害物質流出による海洋への悪影響を及ぼすおそれ ※漁業の方々、観光業界、観光を生業としている国、生態系への影響(魚が取れなくなる可能性、生活・景観への影響)
- ■消費者/お客様/ライフスタイル
- ・生活様式が多様化することにより、消費者が、それぞれの生活様式や価値観(宗教、CO2、アニマル、プラスチックなど)に応じた「選択」をできるようにするための判断材料を企業側が提供しないことにより、消費者の意に反する「選択」のおそれや選択の自由を狭める/奪うおそれ

業界名:消費財

参加企業:

### 業界にとって特に対応するべき重要な人権課題、影響を受けるライツホルダー、該当するバリューチェーンおよびその対応

来がにこうとうに対応するへと主要な人性味趣、お音と文がもフェクカック、 ベニチャンハフェーフェーフのあってのが心					
重要な人権課題	①消費者の「選択」の任意性	②廃プラによる環境汚染の助長	③自社/サプライチェーンにおける 外国人労働者の健康及び安全		
選定理由	ライフスタイルや価値観が多様化する ことに応じて、各消費者が任意に『選 択』できるような判断材料を企業側 として提供することが必要と考えたた め(例: CO2、プラスチック対応など)	モノをつくる・販売する業界として、プラスチックの使用等が人権課題につながることを再認識し、消費者・自然環境の項目に課題として明記したため	製造・販売現場を中心に <b>外国人労働人 比率が増加している現状</b> 、および、日本人と比較して <b>労災の割合が高く、今後ま すます配慮の必要性が高まる</b> と認識したため		
影響を受ける ライツホルダー	消費者	全ライツホルダー (地球上のあらゆるライツホルダーに影響あり)	自社/サプライチェーンの外国人労働者		
バリューチェーン	広告·宣伝·販売·使用	全体	研究·調達·製造·物流·広告/宣伝·販 売·廃棄		
対応案	<ul><li>・消費者との対話を通じた エンゲージメントの強化</li><li>・適切な情報公開</li></ul>	<ul> <li>・既存ビジネスモデルの容器包装資材の見直し</li> <li>・バージンプラスチックの利用抑制</li> <li>・代替プラスチック素材利用について環境負荷に関する十分な調査・確認</li> <li>・消費者の意識向上に向けた活動の促進</li> <li>・業界・企業団体での連携</li> <li>・プラスチック代替素材の開発研究</li> </ul>	・契約書・会社の規則・お知らせ連絡 事項・作業マニュアル等の多言語対 応・図解・ピクトグラムの活用など ・生活面(社員寮等)、環境面(職場 環境等)の整備 ・仲介業者(監理団体、登録支援機 関)の実態把握(コンプライアンス、支援 内容など)		

業界名:製薬業

参加企業:

- 市民社会からの問題提起やディスカッションを通して、業界毎に人権課題を見直したポイントを示してください。
- 企業とNGOの連携:カカオ産業の児童労働撤廃に向けた取り組み事例から学ぶ 認定NPO法人ACE 川村 祐子氏
- 児童労働は業界を問わないが、特に原材料を作成している国で人権DDは必須。上流のサプライチェーンにリスクがあることを再認識した。優先事項を決めて、ライツホルダー・市民団体と相談することが大切。「児童労働」の定義は国によって違うため、「各国の最低就労年齢未満」から「国際人権章典が定める」に変更した。
- 国連「ビジネスと人権」と海外のサプライチェーンでの日本企業の労働問題 日本ILO協議会 熊谷 謙一氏
- ILOの中核労働基準に2022年総会(※)で、「<u>労働</u>安全衛生」を加えたより、現地法人の従業員解雇や移民労働者の問題についてのリスクを考える必要性を認識した。
  - (※)CRT事務局日付け訂正

- 気候変動と人権:被害・責任・アクション アムネスティ・インターナショナル日本 シムカート・ビョルン氏
- ・ 災害で特定のエリアで居住できなくなって移住先で職を失って生活できなくなってしまうことや コミュニティに対する負の影響を検討した。その結果、気候変動対策の遅れによる住民の居住環 境に関する権利の侵害を追加
- ボルネオ島の熱帯林破壊と私たちの消費生活のつながり ウータン・森と生活を考える会 石崎 雄一郎氏
- 求められるサプライチェーンを通じた脱化石燃料化 国際環境NGO グリーンピース・ジャパン 高田 久代氏
- 気候変動対策として再生可能エネルギーを活用した際に環境・人権侵害に加担するおそれ(太陽光パネル製造時の人権侵害、バイオマスエネルギーの材料であるパーム油製造時の人権侵害、など)があるが、業界的にクリティカルとされる素材が特定されていないことを話し合った。

- 人権デューデリジェンス:国内外の政策発展について 国連開発計画(UNDP)アジア太平洋地域事務所 佐藤 暁子氏
- ・紛争地域で企業がとるべき行動について話し合った。例:紛争や戦争してる国で臨床試験している場合にその国に加担していることになるのか?生命関連企業として、ただちに撤退することが人権尊重につながるのか議論をした。医薬品・サービスを必要とする人に届けられないことがリスクと記載した
- 欧州AI規則案の概要 TMI総合法律事務所 森田 祐行氏
- ・ 生成AIによる人員整理リスク。データ解析時にセンシティブ情報をAIで解析してしまうなどのリスク。管理してる会社でウイルス被害やサーバーダウンした場合の個人情報漏洩につながるリスクを検討した。患者さんの一人一人に適合される薬の製造を目的に収集したパーソナル・ヘルス・レコード(遺伝情報も含む)などの個人情報がAIのデータ処理によって目的外使用されてしまうリスクについて話し合った。その他に著作物の侵害も人権侵害につながる可能性について生成AIで作成された誤情報による、臨床データに影響したり、薬の適正な使用を阻害する可能性についても話し合われた。AIを採用や人事評価に使用されることによって、特定の層をスクリーニングするなど意図せぬ形で差別が発生する恐れを確認した。

業界にとって、特に対応するべき重要な人権課題、影響を受けるライツホルダー、該当するバリューチェーンは何でしょうか?それに対してどのように対応していくべきでしょうか? (2~3つ程の課題を記入してください)

# 【重要な人権課題】

国際人権章典が定める最低就労年齢未満の児童労働が発生するおそれがある

# 【選定した理由】

児童労働が世界の1.6億人存在する、国ごとに児童労働に対する規制が異なっている

# 【影響を受けるライツホルダー】

地域コミュニティ、社会

### 【該当するバリューチェーン】

研究、開発、購買、生産、流通、販売、廃棄

- ①サプライチェーン上のリスク評価を行う
- ②高リスクについては監査・評価
- ③改善が見られない場合には取引を中止する。

- ・ 業界にとって、特に対応するべき重要な人権課題、影響を受けるライツホルダー、該当するバリューチェーンは何でしょうか?それに対してどのように対応していくべきでしょうか?
- (2~3つ程の課題を記入してください)

# 【重要な人権課題】

気候変動対策の遅延による住民の居住環境に関する権利の侵害

# 【選定した理由】

アムネスティインターナショナルジャパンの講演を聴講し、製薬業界全体としての責任を あらためて考えた。

# 【影響を受けるライツホルダー】

地域コミュニティ、社会

### 【該当するバリューチェーン】

研究、開発、購買、生産、流通、廃棄

- ①環境破壊や人権侵害に加担しない脱化石燃料と100%再エネルギー化
- ②Scope3における脱化石燃料目標設定と推進

・ 業界にとって、特に対応するべき重要な人権課題、影響を受けるライツホルダー、該当するバリューチェーンは何でしょうか?それに対してどのように対応していくべきでしょうか? (2 ~3つ程の課題を記入してください)

# 【重要な人権課題】

AIによる誤った情報やデータに基づく結果を臨床試験などに用いた際のリスク

# 【選定した理由】

「欧州AI規制案の概要」を聴講し、医薬品の開発や臨床試験に応用されつつあるAI使用についてのリスクを再考した。

# 【影響を受けるライツホルダー】

患者さんとその家族

### 【該当するバリューチェーン】

研究、開発、購買、生産、流通、消費

- ①社内ガイドライン作成にあたり、想定される人権リスクを特定し対策を考える
- ②人による関与、入手した情報、作成者を明示し責任の所在を明らかにする

# 業界名:アパレル

# 参加企業:

※市民社会からの問題提起やディスカッションを通して、業界毎に人権課題を見直したポイントを示してください。

#### 【事業/サプライチェーン】

① <差別>

「特にサプライチェーンにおける人権侵害」について ※項目を追加

- ・発注数量の増減に伴う労働問題 ・紛争地域での取引による人権侵害加担の可能性
- ・EC市場拡大による物流問題に伴う労働環境・・サプライチェーン上の企業の人権侵害により加担するおそれ
- ②「採用・就業」
  - ・性別や経験値の差により、正当な評価がされない
- ③く職場における待遇>
  - ・原料の高騰、為替の影響・・労働安全基準への対応・・健康及び安全への影響
- ④ <児童労働・強制労働>
  - ・サプライヤーにコストダウンを要求することによる加担・・言語等の問題で現地の労働環境の実態確認が取れていない
- ⑤ <結社の自由>
  - ・現地の習慣や文化について知識・理解不足による問題の発生

#### 【コミュニティ】

- ※中分類を「資源」から「環境、資源」に変更。小分類の「温暖化」を「気候変動」に変更。
- ⑥ <気候変動>
  - ・バリューチェーン上で発生するCO2排出量の削減や再工ネ導入が進められないことによる環境負荷

#### 【消費者】

- ⑦ <多様性への配慮>
  - ・企業や学校が指定する制服に選択肢のないことが、ジェンダーバイアスを助長させるおそれ

# 業界名:アパレル

# 参加企業:

業界にとって、特に対応するべき重要な人権課題、影響を受けるライツホルダー、該当するバリューチェーンは何でしょうか? それに対してどのように対応していくべきでしょうか?(2~3つ程の課題を記入してください)

#### 【重要な人権課題】

サプライチェーンにおける人権侵害

#### 【選定した理由】

- ・アパレル業界においては売れ行き(季節や流行など)による発注量の増減が大きく、サプライチェーンにおける人員や労働時間の人権課題が考えられるため
  - ・EC事業の拡大による物流量の増加に伴う、長時間労働や突発的な労働を強いる恐れがあるため
  - ・2024年問題等がある中で、アパレル業界における物流にフォーカスした人権デューデリジェンスが今必須であると考えたため
  - ・カントリーリスクの把握、知識不足から人権侵害に加担する恐れがあるため

#### 【影響を受けるライツホルダー】

自社工場およびサプライチェーン(特に原料・資材調達先・縫製工場・物流請負先)の労働従事者

#### 【該当するバリューチェーン】

設計、調達、生産、流通、販売

- ・可能な限り精度の高い生産計画とその実施(AIを活用した予測・DB化)
- ・人材確保、スポットでもフレキシブルに雇用できる体制、システム作り。計画的な人員配置。
- ・生産工場の特性、専門性を活かしたマッチングサービスの利用
- ・ロジスティクス/運送自体の効率化(地産地消推進、他社との物流倉庫の共有や共同輸送などの対策)
- ・労働状況を定期的にチェック出来る環境、自ら及び第三者検証の実施
- ・ブランド側と工場側をつなぐコミュニケーションツールの活用
- ・カントリーリスクを十分に把握できる体制、情報共有が十分に出来る体制...研修など、グローバル人権データベースの活用
- ・人権リスクアセスメントの実施...リスクの可視化と評価、優先順位の特定
- ・人権デューデリジェンスの情報公開、説明責任を果たす
- ・ライツホルダーとの対話(ストレスチェックなど)/第三者機関(NGO・専門家)からの情報収集
- ・業界を巻き込んでいく/業界全体でのプラットフォームの活用 Ex. SEDEX
- ©Caux Rour 古情処理メカニズムの確立(多言語対応・アクセスのしやすさ)

# 業界名:アパレル

# 参加企業:

業界にとって、特に対応するべき重要な人権課題、影響を受けるライツホルダー、該当するバリューチェーンは何でしょうか? それに対してどのように対応していくべきでしょうか?(2~3つ程の課題を記入してください)

#### 【重要な人権課題】

気候変動

#### 【選定した理由】

- ・環境負荷産業であることや、プライム市場におけるTCFD開示の義務化に伴い、気候変動対策を講じなければ企業存続リスクに繋がるため、
- ・業界特有の生産から販売までの長いサプライチェーンにより、CO2排出量が多いため
- ・気象災害、異常気象によって生産や物流機能が停止し、雇用に影響が出る可能性があるため
- ・サプライチェーン含めエネルギー使用量の把握や再生エネルギーの導入が進まず、環境負荷を加速させている可能性があるため

#### 【影響を受けるライツホルダー】

サプライチェーン上の労働者、消費者、地域住民(先住民)

#### 【該当するバリューチェーン】

開発、調達、牛産、物流、小売、消費

- ・最適な生産(計画)、廃棄に極力つながらない適正量のコントロール
- ・環境に対する各企業の影響度の把握、他社比較…カーボンフットプリントの導入
- ・Higg indexなど環境・社会負荷の測定ツールを活用し、サプライチェーンにおける気候変動への取り組みとその改善状況を監視し、持続可能な製品づく りと生産体制の構築を目指す。
  - ・リサイクル素材の適切な利用、商品開発
  - ・経営層を巻き込み、脱化石燃料、再生可能エネルギーへの転換推進など、CO2削減目標の設定とロードマップを策定する。
  - ・サプライヤーへ積極的な再工ネ導入の働きかけと支援
  - ・ロジスティクス/運送自体の効率化、 CO2削減
  - ・NGOや現地の活動家をサポート
  - ・政府への積極的な働きかけ
  - ・商品、サービスを通した持続的な環境保全…下取り、寄付(グリーンウォッシュへの懸念)
  - ・上記を行うことによる消費者への認知拡大、啓発活動、情報提供
- ・ライツホルダーとの直接対話 ©Caux Round Table Japan